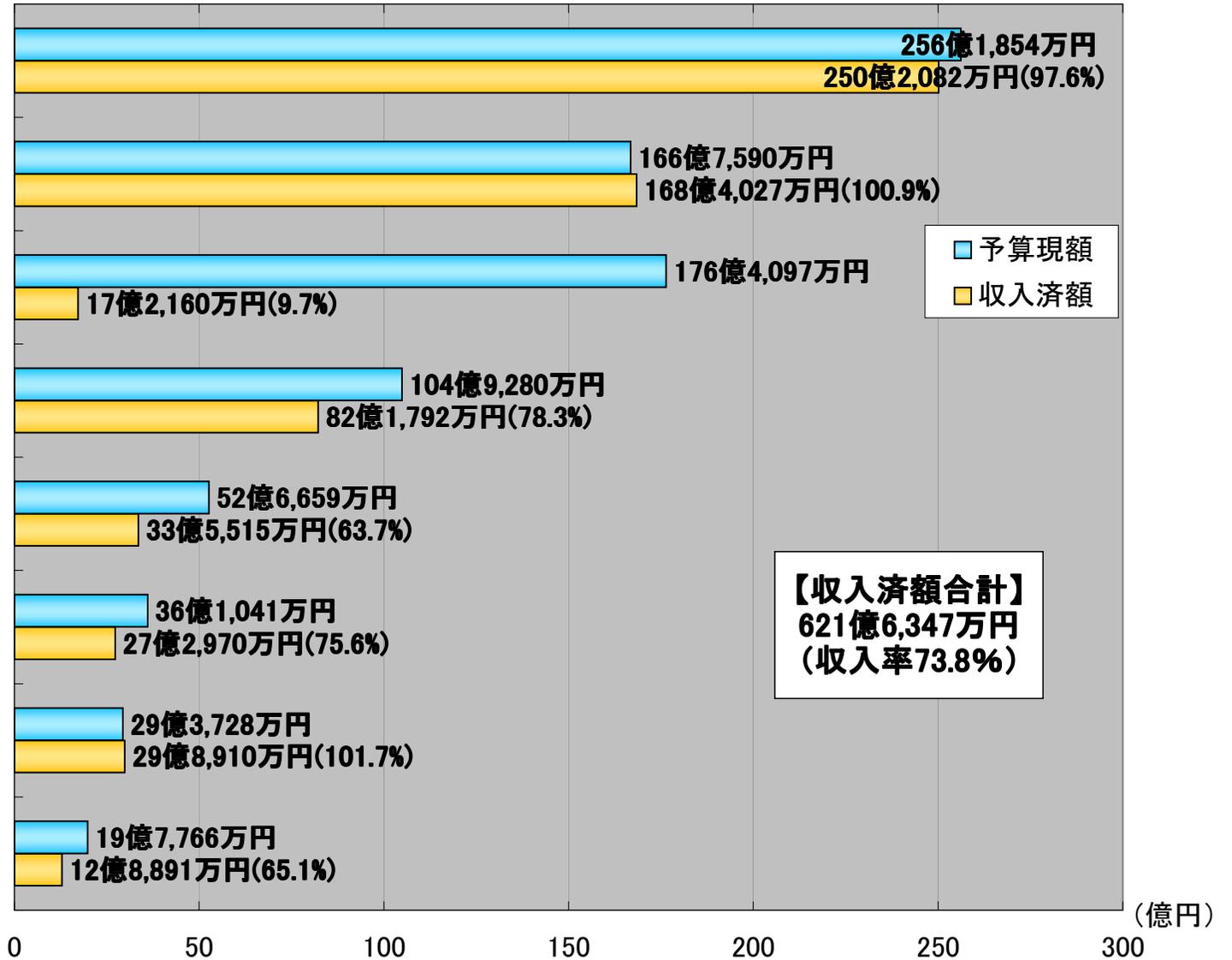


一般会計の収入状況（3月末現在）

市 税	市民税や固定資産税、都市計画税、たばこ税、軽自動車税など
地方交付税	国税の一部が財政状況に応じて県や市に配分されるもの
市 債	公的機関や銀行などからの借入金
国庫支出金	国からの負担金や補助金 など
県 支 出 金	県からの負担金や補助金 など
使用料及び手数料等	施設使用料や証明書の発行手数料 など
その他の交付金等	国や県が集めた税金の一部を配分するもの
諸 収 入	貸付金の元利収入や雑入 など



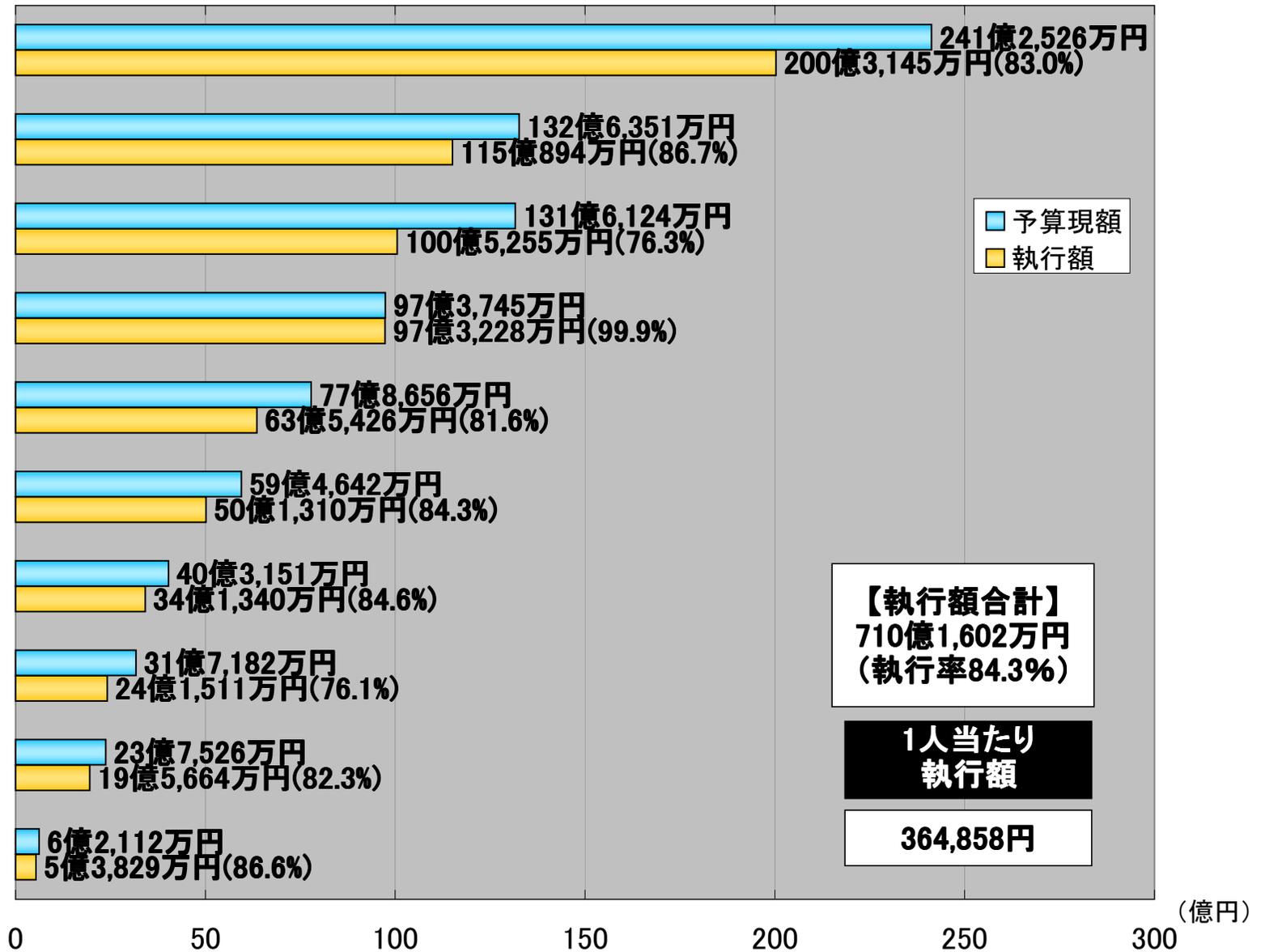
※ 予算現額には平成23年度からの繰越額69億6,142万円を含んでいます。

※ 使用料及び手数料等には、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金を含んでいます。

※ その他交付金等には、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を含んでいます。

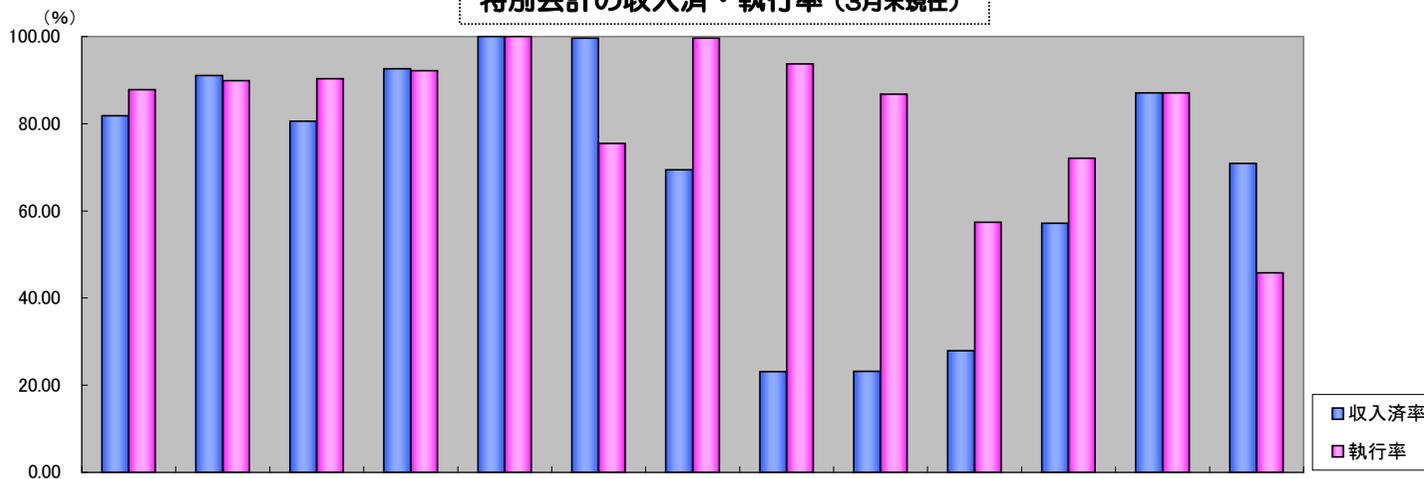
一般会計の執行状況（3月末現在）

民生費	高齢者や障害者福祉、子育て支援 など 1人当たり…102,915円
総務費	市の運営や地域の振興、市税の賦課徴収 など … 59,129円
土木費	道路や河川、公園、市営住宅の管理、整備 など … 51,647円
公債費	市債の償還 など …50,001円
教育費	小中学校や幼稚園の管理、社会教育 など … 32,646円
衛生費	保健・予防対策や環境保全、ごみ処理 など … 25,756円
消防費	消防や救急、防災対策 など … 17,537円
農林水産業費	農林水産業の振興 など … 12,408円
商工費	商工業や観光の振興、企業誘致 など … 10,053円
その他	議会運営、雇用、災害復旧 など … 2,766円



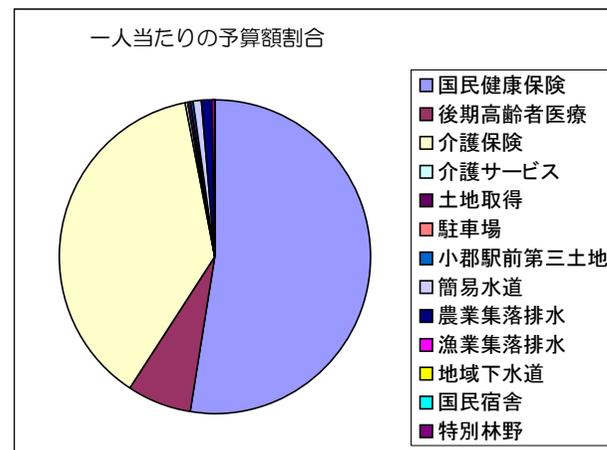
※ 予算現額には平成23年度からの繰越額69億6,142万円を含んでいます。
 ※ 1人あたりの数値は、参考として平成25年4月1日現在の人口である19万4,640人で除して算出しています。
 ※ その他には、議会費、労働費、災害復旧費、予備費を含んでいます。

特別会計の収入済・執行率（3月末現在）



収入済率 (収入済額/予算現額)	%	81.8	91.1	80.6	92.6	100.0	99.6	69.4	23.1	23.2	27.9	57.2	87.1	70.9
執行率 (執行額/予算現額)	%	87.8	89.9	90.3	92.2	100.0	75.5	99.6	93.7	86.8	57.4	72.1	87.1	45.8
予算現額	(万円)	2,109,223	252,848	1,479,166	5,717	8,049	5,428	35,636	34,610	53,719	1,816	676	6,533	970
収入済額	(万円)	1,726,661	230,351	1,192,273	5,297	8,049	5,407	24,739	8,021	12,461	508	387	5,690	688
執行額	(万円)	1,853,554	227,321	1,336,198	5,275	8,049	4,102	35,515	32,443	46,666	1,043	488	5,690	445
1人当たりの執行額	(円)	95,230	11,679	68,650	271	414	211	1,825	1,667	2,398	54	25	292	23
		国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	土地取得	駐車場	小郡駅前第三土地	簡易水道	農業集落排水	漁業集落排水	地域下水道	国民宿舎	特別林野

※ 1人あたりの数値は、参考として平成25年4月1日現在の人口である19万4,640人で除して算出しています。



市債の状況

平成25年3月末現在

区分	平成24年度末残高見込み	1人当たりの現在高(円)
一般会計	795億3,263万円	408,614
特別会計	56億5,681万円	29,063
合計	851億8,944万円	437,677
上記に対する利息	87億4,656万円	44,937
一時借入金	0	0

※1人当たりの数値は参考として平成25年4月1日現在の人口である19万4,640人で除して算出しています。

市債は国の赤字国債と異なり、学校や道路、公園などを整備するための目的を持った借入金です。

長期間にわたって使用するこれらの施設に対し、建設時だけでなく後年度に使用する方にも負担を求めることで、世代間の負担の公平を図るという効果も有しています。

市では、返済計画に配慮しながら将来の世代に過度な負担を残さないよう、国の財政支援措置がある市債を有効に活用し、実質的な将来負担の抑制などに取り組んでいます。